

森川議員（自民議連）

平成 29 年 2 月 23 日

知事答弁実録

（健康福祉局）

（教育委員会）

（問）子供の貧困対策について

県として、子供の貧困問題に対応していくにはどういった課題があると認識しているのか、また、来年度実施する「子供の生活に関する実態調査」も含めて、今後どのように取り組んでいこうとしているのか、知事の所見を伺う。

（答）

次世代を担う子供たちが、生まれ育った環境に左右されることなく、健やかに育ち、夢や希望、意欲にあふれ自立した人間へと成長することは、県民全ての願いであり、家庭の経済状況等にかかわらず、全ての子供たちが、将来、社会参加や自立するために必要な知識・能力を身に付けられるようにしていくことが必要であると考えております。

このため、これまで、ひとり親家庭を中心に教育・生活・就労・経済的支援に取り組んでまいりましたが、さらに今年度、庁内関係課で構成する子供の貧困対策推進連絡会議を設置して横断的な検討を開始するとともに、市町の「子供の貧困対策主管課長会議」を開催し、意見交換を行ってきたところでございます。

一方で、平成 26 年度に実施したひとり親家庭の実態調査によりますと、母子家庭の母親の正規職員への就業率が 46%にとどまっていることや、ひとり親家庭の子供の大学等への進学率は県全体を大きく下回るなど、大変厳しい実態となっております。

また、全国学力・学習状況調査の報告書によりますと、就学援助を受けている児童生徒の割合が高い学校は、その割合が低い学校よりも平均正答率が低い傾向が見られることや、平均正答率のばらつきも大きいことなどが明らかになっており、家庭の経済的な事情が学力に影響を与える要因の一つであると認識しております。

このような現状に加え、子供の貧困は周囲から見えにくいということ、また、世代を超えて連鎖するという特性があると言われていたことから、早期に対策を講ずる必要があると考え、来年度、県内全域の子供と保護者等に対

象とした調査を行うことといたしました。

実施に当たりましては、教育委員会を含む庁内関係課や市町と連携し、まず、貧困の実態を浮き彫りにするとともに、世代間連鎖の要因やそれらを断ち切る方法を推定しうる調査内容とし、その調査結果に基づき、より実効性のある施策を検討してまいりたいと考えております。

また、教育委員会におきましても、この調査結果を踏まえ、有識者からの意見聴取などを通じて、より効果的な支援となるよう、新たな施策の方向性を具体化することとしているところでございます。

これらの取組を通して、広島で生まれ育った全ての子供たちが、成育環境の違いにかかわらず、健やかに夢を育むことができる広島県を実現してまいります。